

●●●●● 社団法人の設立経過と将来構想 ●●●●●

会長 天 野 暉

本会は平成12年12月11日、厚生省の法人化認可基準をクリアして厚生大臣より社団法人設立の認可を受けました。これまでに日本医師会などから頂いた暖かいご理解には感謝で一杯ですが、何よりも全国の会員各位のご助力に心から厚く御礼申し上げます。

本会の法人化は会員の十数年来の夢でありました。創立後間もなく法人化に向けた努力が始まり、その後、法人化推進特別委員会を設け、初代委員長に内藤壽七郎名誉会長、次いで現委員長塙賢二顧問を頂き営々と進んで参りました。慣れぬこととて歯痒さを覚えたり、時には諦めムードが漂ったことすらありました。その後我が国は超少子社会となり、それに伴って少年による不可解な凶悪犯罪なども頻発し、これに対して子どもの心相談医制度を設けたことも、各方面のご理解を深める結果となったように思えます。また、これまで積み重ねてきた国内外の子どもたちへの支援活動も高い評価を受けました。とくにラオスのポリオ撲滅に会員の浄財2000万円を拠出してラオス政府から感謝され、2000年には発生0となってWHOによる西太平洋地域ポリオ根絶京都宣言につながりました。

本会は今後、社団法人として一層公益性の高い事業の達成を計らねばなりません。とりあえずは、本年度に発足した小児救急医療のシステム化に全力を

尽くしたいと考えています。このためには小児科学会などとの協力が不可欠であります。何よりも一次救急を担う実地医家の受け皿拡大整備が最初の努力目標となるであります。



また小児科と内科の狭間にある思春期の諸問題はまだまだ手がつけれられていません。当然これは他科との協力や医師以外の専門家との連携が必要になります。

国際的には昨年6月にニューヨークの国連ビルで行われた『世界中の子どもたちを守る』と題するシンポジウムで、アインシュタイン大学小児科のRedlener教授と再会し、第二回の日米小児科フォーラムを共同で開催することの合意を得ました。できればヨーロッパの小児科医も加えたいと考えています。

法人化してまだ日は浅いのですが、本会に託す夢は大きく膨らんで尽きません。どうか会員各位におかれましては、社団の社員として小児の医療、保健、福祉、教育の向上に努められ、21世紀を我が国のみならず世界の子どもたちにとって幸せな新世紀にできるようにご支援頂きたいと心から念じております。

- 日本小児科医会年譜—創立から社団法人設立まで— ●●●●●
- 昭和55年 2月 3日 ● 日本小児科学会社会保険委員会は、小児医療改善に関する同学会理事長の諮問に依って、重要事項の一つとして「全国的小児科医会の結成」を答申した。
 - 昭和56年 10月 17日 ● 第1回全国小児科医会連絡会が開催された。
 - 昭和58年 8月 27日 ● 日本小児科医会設立準備委員会が発足した。
 - 昭和59年 5月 18日 ● 日本小児科医会が創立され、初代会長に内藤壽七郎先生が就任した。
 - 平成 3年 3月 24日 ● 法人化推進特別委員会が発足し、内藤会長が委員長に就任した。
 - 平成 7年 9月 3日 ● 塙 賢二先生が内藤会長に代わって同特別委員会委員長に就任した。
 - 平成 9年 5月 14日 ● 第5回代議員会で日本小児科医会会長に天野 暉先生が選出された。
 - 平成12年 12月 11日 ● 社団法人日本小児科医会が厚生大臣より認可された。